

# 平成元年度 県民経済計算の概要

## 概況

### 1. 日本経済の動向

平成元年度の日本経済は、物価が落ち着いた動きを続けるなかで、設備投資、個人消費に牽引された自律的な性格の強い内需主導の拡大を続けた。経済成長率は名目7.2%，実質は前年度に比べやや鈍化したものの、4.8%増と着実な成長となった。また、国民所得は6.3%の増加となった。

### 2. 本県経済の動向

本県経済の動向を主要な経済指標でみると、生産面では、鉱工業生産指数が年度を通して上昇し、平均5.1%の上昇となった。工業統計の製造品出荷額等および粗付加価値額は、それぞれ10.2%，8.6%増となり、63年(10.8%，12.0%増)に引き続き大幅な増加となった。

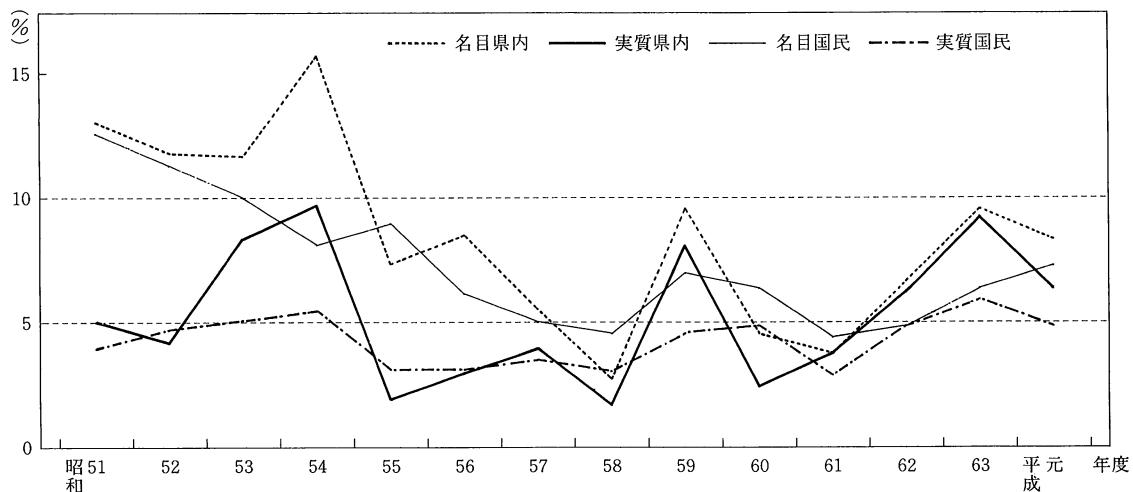
賃金、雇用面では、民間企業の春季賃上げ率が5.03%(単純平均)となり、毎月勤労統計の賃金指数が3.9%の上昇、常用雇用指数が

2.3%の上昇となるなど安定して推移した。平均給与では、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、飲食店、運輸・通信業の伸びが高かった。また、拡大する景気のなかで、有効求人倍率が2倍近くまで上昇し、中小企業を中心に入手不足感が拡がった。

消費、投資面では、大型小売店販売額が6.7%増と前年(6.8%)に引き続き堅調に推移した。新設住宅着工戸数は、貸家、分譲が好調で13.0%増となり、住宅・非住宅を含めた建築物工事費予定額では32.1%増と前年度(14.6%)を大きく上回った。製造業の有形固定資産投資総額は14.8%増と前年(29.9%)に引き続き旺盛であった。行政投資額は、17.4%増と前年度(マイナス2.9%)に比べ大幅な増加となった。

このような経済情勢のなかで、平成元年度の本県経済は、県内総生産が名目8兆6522億円、実質8兆3838億円となり、経済成長率は名目8.4%，実質6.3%で前年度(名目9.6%，

図一 1 経済成長率の推移



表一 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位: %)

区分	昭和58年度	59	60	61	62	63	平成元年度
県内総生産 実質	名目	2.8	9.6	4.6	3.8	6.6	9.6
	実質	1.6	8.1	2.4	3.8	6.2	9.3
国民総生産 実質	名目	4.6	6.9	6.4	4.4	4.9	6.4
	実質	3.0	4.5	4.8	2.9	4.9	5.9
消費者物価 全国	茨城県	2.0	2.1	2.0	△ 0.2	0.2	0.6
	全国	1.9	2.2	1.9	0.0	0.5	0.8
国内卸売物価	△ 0.8	0.3	△ 1.8	△ 5.2	△ 1.7	△ 0.5	2.6

実質9.3%)に引き続き好調な伸びとなった。また、実質ベースで昭和61年度以降4年続けて国の成長率を上回った。県民所得は7兆4423億円で前年度比9.0%の増加となり、一人当たり県民所得は、前年度比7.9%増の263万8千円となった。

## I. 経済活動別県内総生産

平成元年度の県内総生産は、8兆6522億円で前年度比8.4%の増加となり、63年度(9.6%増)に引き続き高い伸びとなった。

第1次産業は、農業、林業、水産業のすべてで増加し全体で3.1%の増加となった。第2次産業(製造業、建設業、鉱業)は9.3%となり、特に建設業の伸びが高かった。第3次産業(政府および民間非営利サービスを含む)も卸売・小売業、サービス業を中心に好調であったため全体で9.2%の高い成長となった。この結果、産業別構成比は、第1次産業が4.1%(対前年度0.2ポイント減)、第2次産業が48.2%(0.4ポイント増)、第3次産業が50.5%(0.4ポイント増)となつた。

第1次産業の総生産は、3516億円で3.1%の増加となり、前年度(1.0%増)を2.1ポイント上回った。産業別にみると、農業は、米、野菜を中心とした生産量の増加と、肉用牛、鶏卵などの価格の値上がりによって粗生産額が増加した。そのため総生産は2.9%の増加となった。林業は、素材生産量は横ばいであったが、価格が上昇傾向で推移したため2.8%の増加となった。水産業は、主力である沖合漁業でまいわしの好漁が続いたこと等により5.5%の増加となった。

第2次産業の総生産は、4兆1740億円で9.3%の増加となり、3年連続して8%を超える成長となった。産業別にみると、鉱業(本県は採石、碎石のみ)は、前年度に引き続き好調で11.2%の増加となった。製造業は、おおむね全業種が好調であったが、特にウエイトの大きい一般機械、化学等の出荷額が大幅に増加したこと等により6.8%の増加となった。建設業は、着工建築工事費が、住宅・非住宅とも高い伸びとなり、また、公共投資の大幅な増加があったため、19.4%の増加となった。

第3次産業の総生産は、4兆3663億円で9.2%

## ■調査から

の増加となり、前年度(7.1%増)を2.1ポイント上回った。産業別にみると、卸売・小売業は、消費者の高級志向等を背景とした個人消費や増勢を続ける設備投資等により販売額が大幅に伸びたため15.6%の増加となった。金融・保険業は貸出残高等の好調な伸びにより7.5%の増加となった。不動産業は7.5%の増加となった。運輸・通信業は、道路運送業が大幅な伸びとな

ったこと等により12.6%の増加となった。サービス業は、対事業所サービス業、娯楽業、飲食店等が好調で10.9%の増加となった。電気・ガス・水道業は、売上額は伸びたものの一部の業種で経費の増加が大きかったためマイナス4.9%となった。政府サービス生産者は6.0%の増加となり、対家計民間非営利サービス生産者は9.1%の増加となった。

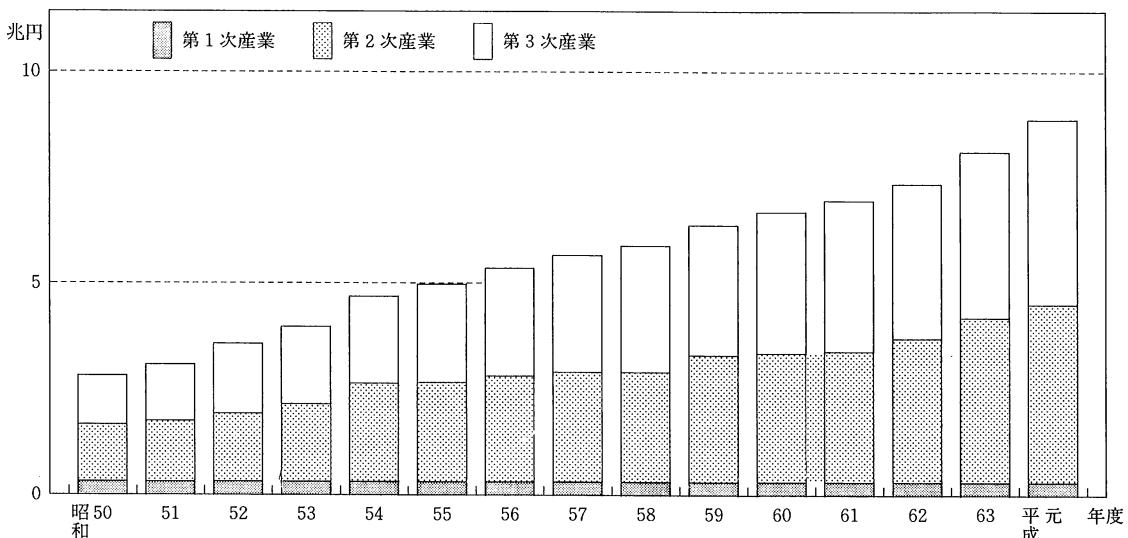
表一2 産業別総生産（概要）

(単位：億円、%)

区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	昭和63年度	平成元年度	63	元	63	元	63	元
第1次産業	3 410	3 516	4.3	4.1	1.0	3.1	0.0	0.1
第2次産業	38 179	41 740	47.8	48.2	13.1	9.3	6.1	4.5
うち製造業	30 450	32 526	38.1	37.6	12.7	6.8	4.7	2.6
建設業	7 567	9 033	9.5	10.4	14.4	19.4	1.3	1.8
第3次産業	39 978	43 663	50.1	50.5	7.1	9.2	3.6	4.6
うち卸売・小売業	7 354	8 499	9.2	9.8	9.0	15.6	0.8	1.4
サービス業	9 194	10 196	11.5	11.8	8.7	10.9	1.0	1.3
(控除)帰属利子等	1 747	2 398	△ 2.2	△ 2.8	4.2	37.2	△ 0.1	△ 0.8
県内総生産	79 820	86 522	100.0	100.0	9.6	8.4	9.6	8.4

寄与度=(当年度の計数-前年度の計数)÷前年度の総生産

図一2 産業別総生産の推移



## II. 県民所得（分配）

平成元年度の県民所得は、7兆4423億円で前年度比9.0%の増加となり63年度(8.8%増)に引き続き高い伸びとなった。また、国民所得の伸び(6.3%増)を2.7ポイント上回った。一人当たりの県民所得(263万8千円)は、一人当たり国民所得(258万4千円)を5万4千円上回り、格差(国=100)は102.1となった。

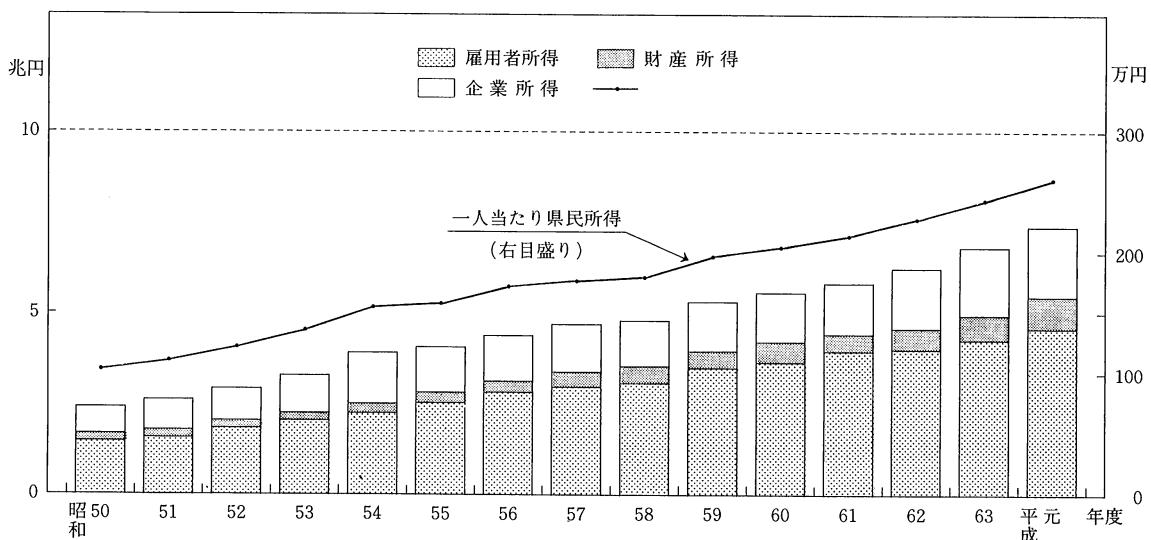
項目別にみると、雇用者所得(常住地ベース)は、4兆6300億円で8.0%の増加となり、前年度(6.7%増)を1.3ポイント上回った。これは、製造業を中心として雇用者の増加があったことに加え全体的に給与水準が向上したためである。内訳をみると、賃金・俸給は4兆204億円で7.8%増、社会保障雇主負担は3770億円で9.4%増、その他の雇主負担(退職金等関係)は2326億円で9.8%の増加となった。なお、雇用者一人当たりの雇用者所得は、前年度より4.2%、17万円

増加して422万5千円となった。

財産所得(非企業部門の純受取)は、8502億円で25.1%の大幅な増加となった。内訳をみると、家計は、預貯金利子の増加が大きく、株式等の配当、地代等の賃貸料と合わせ全体で24.4%の増加となった。この背景としては、家計の預貯金残高が大きく増加したこと、元年度中に公定歩合が4次にわたり引き上げられ金利が上昇したこと等があげられる。一般政府は国債、地方債等の利払いによる支払い超過が続いている。

企業所得は、1兆9621億円で5.2%の増加となり、前年度(12.7%増)に比べ伸びは緩やかなものとなった。内訳をみると、民間法人企業は、順調な景気上昇の中で企業収益が増加したため7.0%の増加となった。個人企業では、農林水産業が5.6%増、その他の産業が3.3%増、持家がマイナス3.6%となり全体として2.4%の増加であった。公的企業は引き続きマイナスであった。

図一3 県民所得の推移



## ■調査から

表一3 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円、%)

年 度	茨 城 県		国		格 差 (国=100)
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	
昭和50年度	1 042		1 109		94.0
51	1 117	7.2	1 242	12.1	89.9
52	1 228	9.9	1 365	9.9	90.0
53	1 363	11.0	1 492	9.3	91.4
54	1 558	14.3	1 570	5.2	99.2
55	1 598	2.6	1 706	8.7	93.7
56	1 721	7.7	1 780	4.3	96.7
57	1 780	3.4	1 849	3.9	96.3
58	1 813	1.9	1 932	4.5	93.8
59	1 969	8.6	2 026	4.9	97.2
60	2 062	4.7	2 146	5.4	96.1
61	2 132	3.4	2 215	3.2	96.3
62	2 268	6.4	2 306	4.1	98.4
63	2 444	7.8	2 440	5.8	100.2
元成元年度	2 638	7.9	2 584	5.9	102.1

### III. 県民総支出（名目、実質）

平成元年度の県民総支出は、名目9兆1454億円、実質8兆8617億円となり、前年度比、名目9.2%増、実質7.1%増となった。63年度(名目8.5%増、実質8.2%増)に比べると名目で0.7ポイント上回り、実質で1.1ポイント下回った。

項目別にみると、民間最終消費支出は、名目4兆647億円、実質3兆9309億円で、名目4.5%増、実質2.4%増であった。このうち、家計最終消費支出は、名目4.5%増、実質2.4%増であり、五大費目(飲食費、被服費、光熱費、住居費、雑費)では、名目すべての項目で増加となり、実質では被服費を除き増加となった。

一般政府最終消費支出は、名目8676億円、実質7960億円となり、名目6.3%増、実質2.1%増となった。

県内総資本形成は、名目2兆5585億円、実質2兆5622億円となり、名目16.5%増、実質14.2%増と前年度(名目16.1%、実質16.5%)に引き

続き大幅な増加となった。このうち、民間総固定資本形成は、名目12.0%増、実質10.4%増となつた。内訳をみると、民間住宅は、名目13.9%、実質8.2%と引き続き高い伸びとなり、民間企業設備も、名目11.2%、実質11.3%と2年続けて2ケタの伸びとなつた。公的総固定資本形成は、公共投資の伸びにより名目11.0%増、実質5.2%増となつた。

財貨・サービスの移出、移入は生産と消費の好調さを反映して名目、実質とも高い伸びとなつた。

デフレーターは、元年度の県内消費者物価指数が前年度比2.9%の上昇となつたこと、円安、原油価格の上昇による輸入物価の上昇等の影響から国内卸売物価指数が2.6%の上昇となつたことなどにより、多くの項目で上昇となつた。そのため、県民総支出デフレーターは103.2(昭和60暦年=100)となり前年度比2.0%の増加となつた。

(統計課・分析情報グループ)

表-4 県民総支出（名目）

(单位：億円、%)

区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	昭和63年度	平成元年度	63	元	63	元	63	元
民間最終消費支出	38 906	40 647	46.5	44.4	4.9	4.5	2.4	2.1
政府最終消費支出	8 159	8 676	9.7	9.5	2.8	6.3	0.3	0.6
民間総固定資本形成	15 704	17 589	18.8	19.2	15.4	12.0	2.7	2.3
住 宅	4 763	5 425	5.7	5.9	10.6	13.9	0.6	0.8
企 業 設 備	10 941	12 163	13.1	13.3	17.7	11.2	2.1	1.5
公的総固定資本形成	4 969	5 517	5.9	6.0	△ 4.1	11.0	△ 0.3	0.7
在 庫 品 増 加	1 280	2 479	1.5	2.7	886.0	93.7	1.5	1.4
移 出 入、そ の 他	14 720	16 545	17.6	18.1	11.1	12.4	1.9	2.2
総 支 出	83 738	91 454	100.0	100.0	8.5	9.2	8.5	9.2

表-5 県民総支出（実質）

(单位：億円、%)

区分	実数		構成比		前年度比		寄与度	
	昭和63年度	平成元年度	63	元	63	元	63	元
民間最終消費支出	38 397	39 309	46.4	44.4	4.4	2.4	2.1	1.1
政府最終消費支出	7 793	7 960	9.4	9.0	1.0	2.1	0.1	0.2
民間総固定資本形成	16 009	17 672	19.3	19.9	15.6	10.4	2.8	2.0
住 宅	4 647	5 028	5.6	5.7	9.4	8.2	0.5	0.5
企 業 設 備	11 361	12 644	13.7	14.3	18.3	11.3	2.3	1.5
公的総固定資本形成	5 001	5 261	6.0	5.9	△ 4.9	5.2	△ 0.3	0.3
在 庫 品 増 加	1 420	2 689	1.7	3.0	893.2	89.4	1.7	1.5
移 出 入、そ の 他	14 159	15 725	17.1	17.7	10.8	11.1	1.8	1.9
総 支 出	82 778	88 617	100.0	100.0	8.2	7.1	8.2	7.1

図-4 民間最終需要項目の増加率の推移

